

不登校児童生徒の保護者アンケート 調査データ集（全グラフ版）

— 全 18 図 集計内容に応じたグラフ形式による可視化 —

2026 年 7 月

長崎県フリースクール等ネットワーク

要旨

本報告書は、2026 年 3 月に長崎県内の不登校児童生徒の保護者を対象に実施したアンケート調査の要旨である。

全国的な調査や他県事例はあるものの、長崎県固有の実態把握やニーズの可視化は十分とは言えない。そこで、2025 年 12 月に発足した長崎県フリースクール等ネットワークにおいて、県内の実態を明らかにし、行政や民間が連携した効果的な支援施策を検討するための基礎資料として本調査を実施した。

調査の概要

調査名	不登校児童生徒の保護者アンケート（教育委員会への提言のための実態調査）
調査対象	長崎県内の不登校児童生徒の保護者（フリースクール等利用者を含む）
調査方法	Web アンケート（Google フォーム）
調査期間	2026 年 3 月 5 日～3 月 31 日
有効回答数	120 件（公表に「同意しない」とした 2 件は集計から除外した）

この資料について — グラフ形式の使い分け

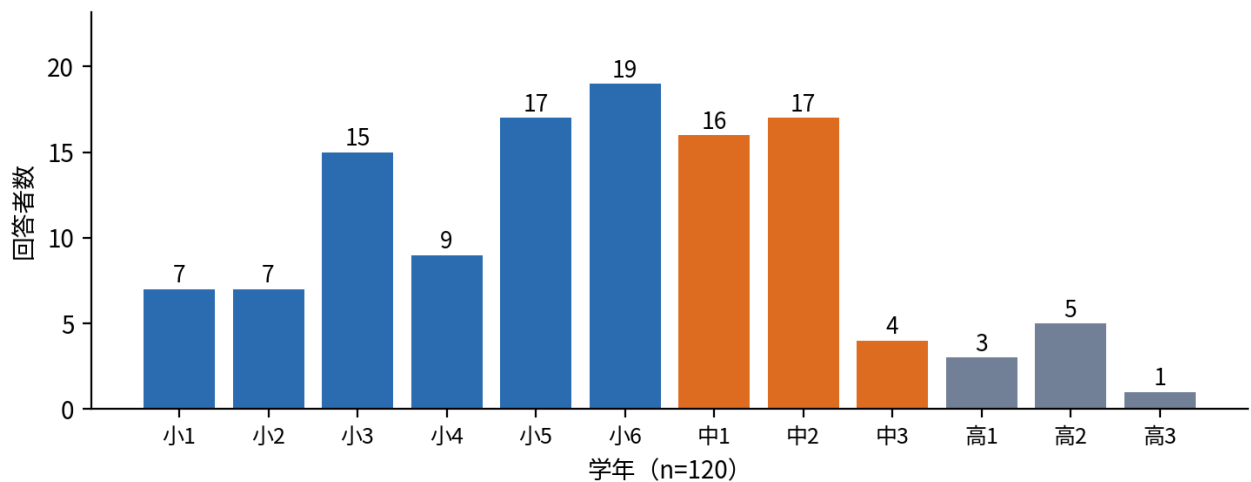
本資料は、公表に「同意しない」とした 2 件を除外した有効回答 120 件について、全設問の集計結果（単純集計・クロス集計・自由記述テーマ別集計）をすべてグラフで可視化したものである。グラフの形式は、それぞれの集計が「何を表しているか」に応じて、次の 5 つの基準で使い分けている。

グラフ形式	使いどころ	本資料での適用
横棒グラフ	複数回答設問など、項目間の多い・少ないを比較する集計	困難、過ごし方、就労影響、未利用理由、自由記述テーマ
縦棒グラフ	学年・金額帯・年収帯など、順序のある階級の分布を示す集計	学年、月額利用料、負担可能額、世帯年収
円グラフ	単一回答で、全体に占める内訳（構成比）を示す集計	通学手段、公的助成の利用意向、匿名公表への同意
帯グラフ（100%積み上げ横棒）	順序のあるカテゴリの構成比や、グループ間の構成比の比較	不登校期間、費用の負担感、学年区分×期間、年収帯×負担可能額
集合縦棒グラフ	2 つの分布を同じ軸の上で突き合わせる比較	負担可能額と実際の利用料のギャップ比較

※ 複数選択形式の設問は回答数の合計が回答者数を超える。自由記述のテーマ別集計は 1 件の回答が複数テーマに該当する場合があります、割合の合計は 100%を超えます。正確な数値表は「調査データ集（図表資料編）」を参照。

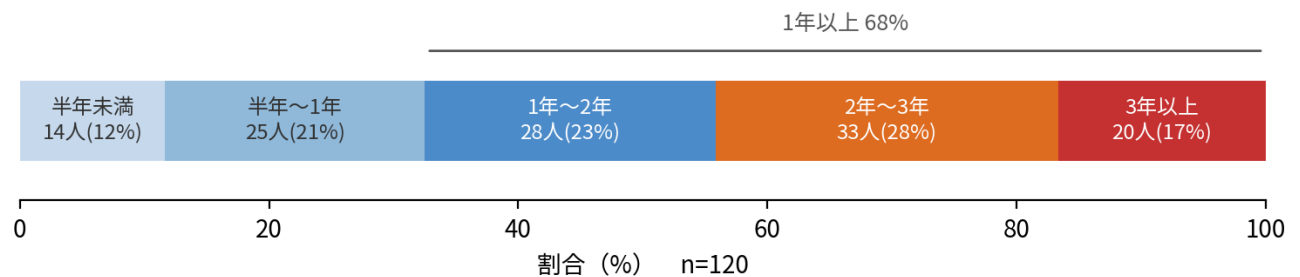
A. 基本属性

図1 お子さまの学年（2025 年度現在） 縦棒グラフ



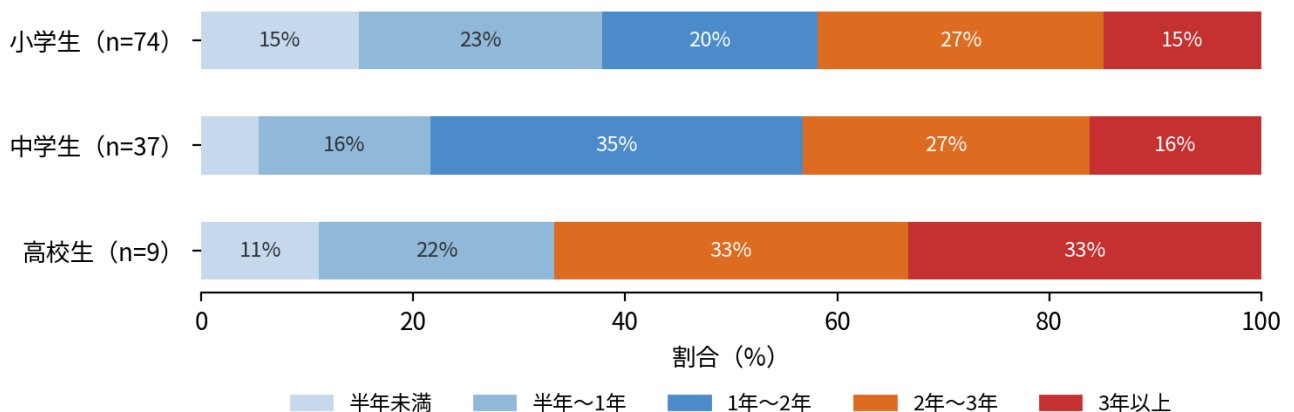
小学生 74 人（62%）・中学生 37 人（31%）・高校生 9 人（8%）。小学校高学年～中学 2 年に回答の山がある。
n=120

図2 不登校の期間 帯グラフ



「1 年以上」が 68%（81 人）を占め、不登校の長期化が常態化している。n=120

図3 学年区分別に見た不登校期間の構成 帯グラフ（クロス集計）

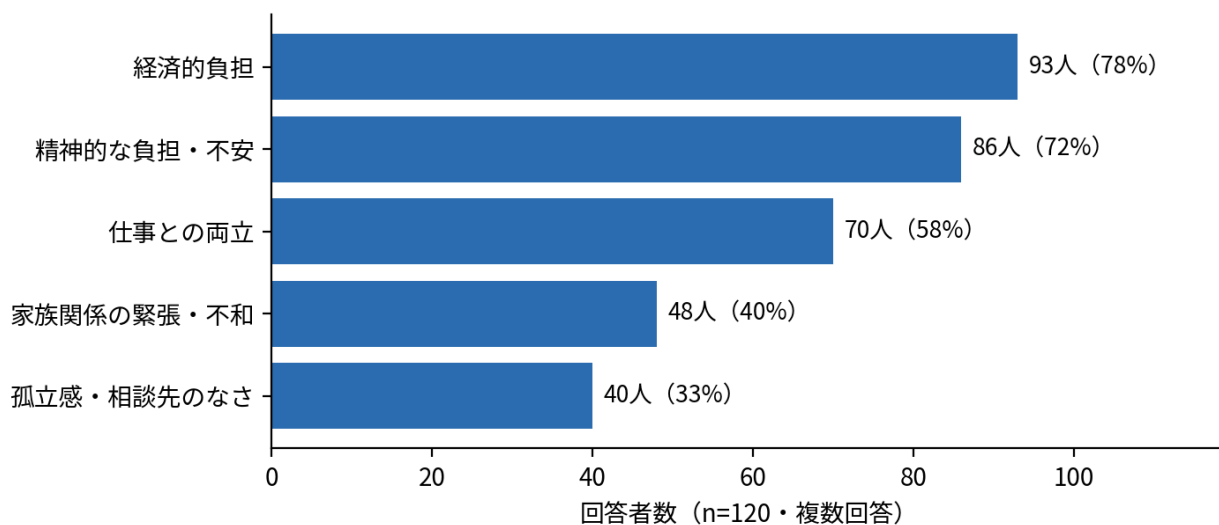


「2 年以上」の割合は小学生 42%・中学生 43%・高校生 67%。学年が上がるほど長期化した回答の割合が高い。

B. 保護者の困難・生活への影響

図4 保護者として感じている困難（複数回答）

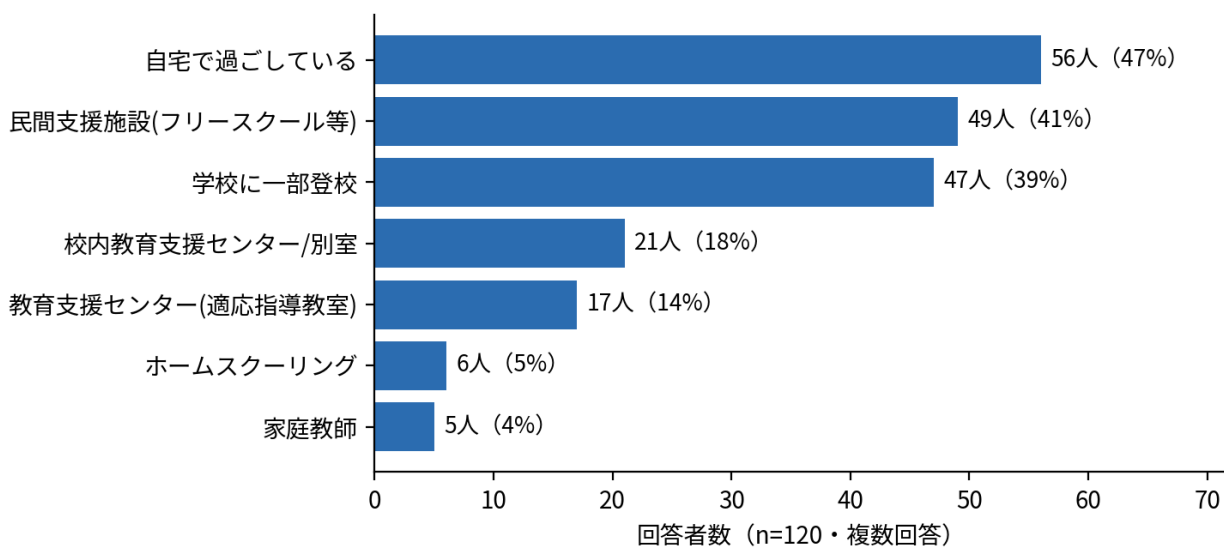
横棒グラフ



「経済的負担」78%が最多。精神・仕事・家族・孤立の困難が重層的に生じている。n=120

図5 現在のお子さまの過ごし方（複数回答）

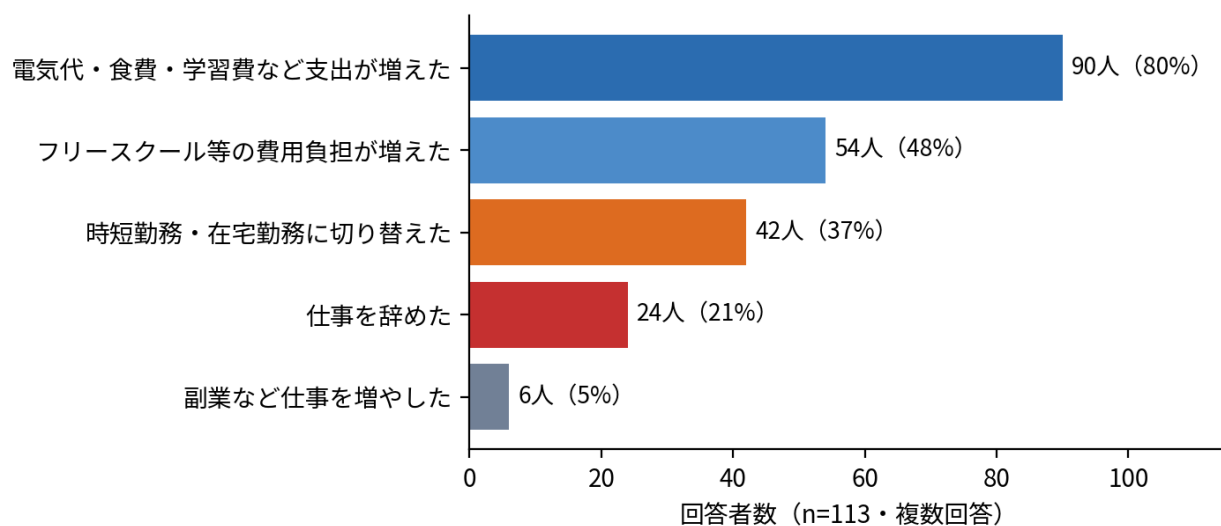
横棒グラフ



「自宅で過ごしている」47%、「民間支援施設」41%、「学校に一部登校」39%。複数の場を併用する子どもも多い。n=120

図6 就労状況・家計への影響（複数回答）

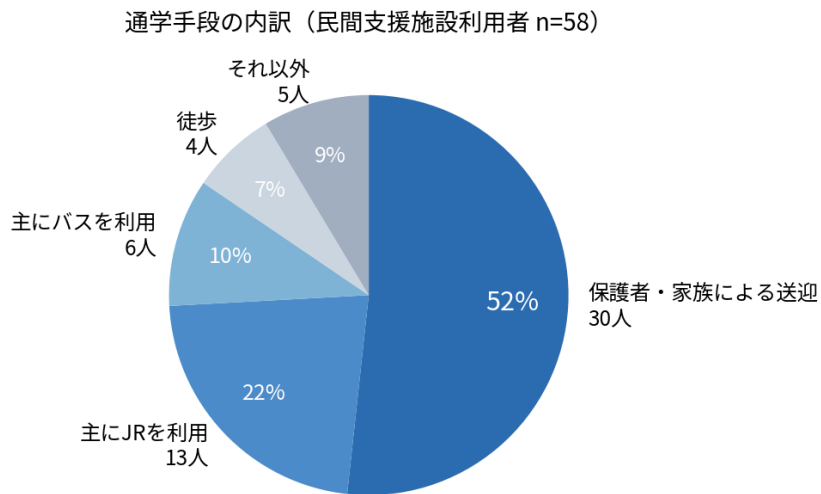
横棒グラフ



「出費が増えた」80%。「仕事を辞めた」21%＋「時短・在宅に切替」37%＝半数（50%・56人）の就労に影響。
n=113

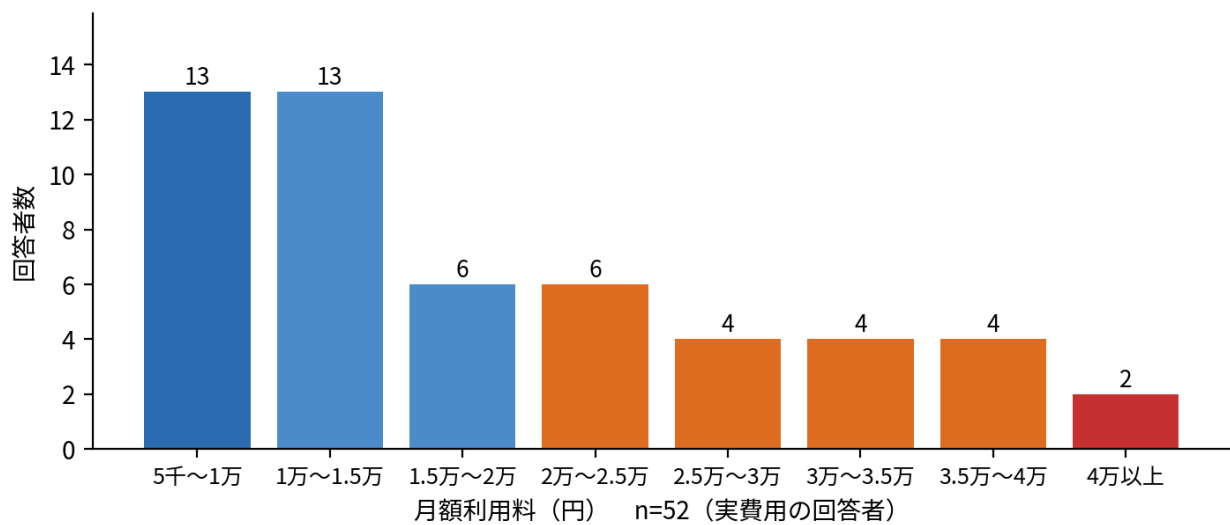
C. 費用・利用実態

図7 民間支援施設までの通学手段 円グラフ



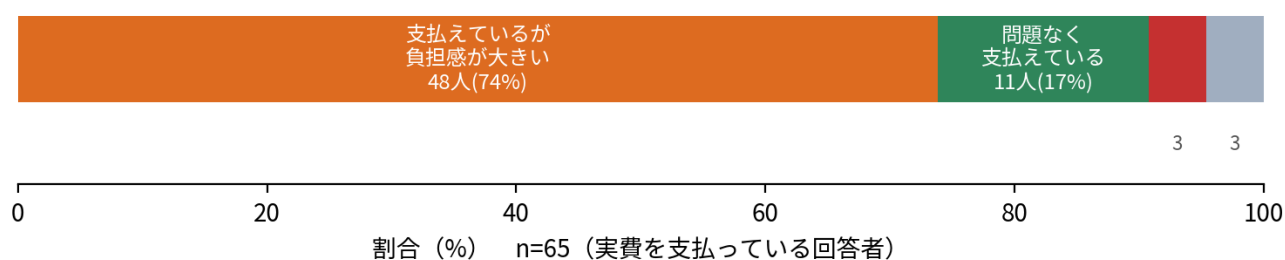
「保護者・家族による送迎」が52%と過半数。送迎負担が保護者の就労を制約する構造がうかがえる。n=58

図8 民間支援施設の月額利用料 縦棒グラフ



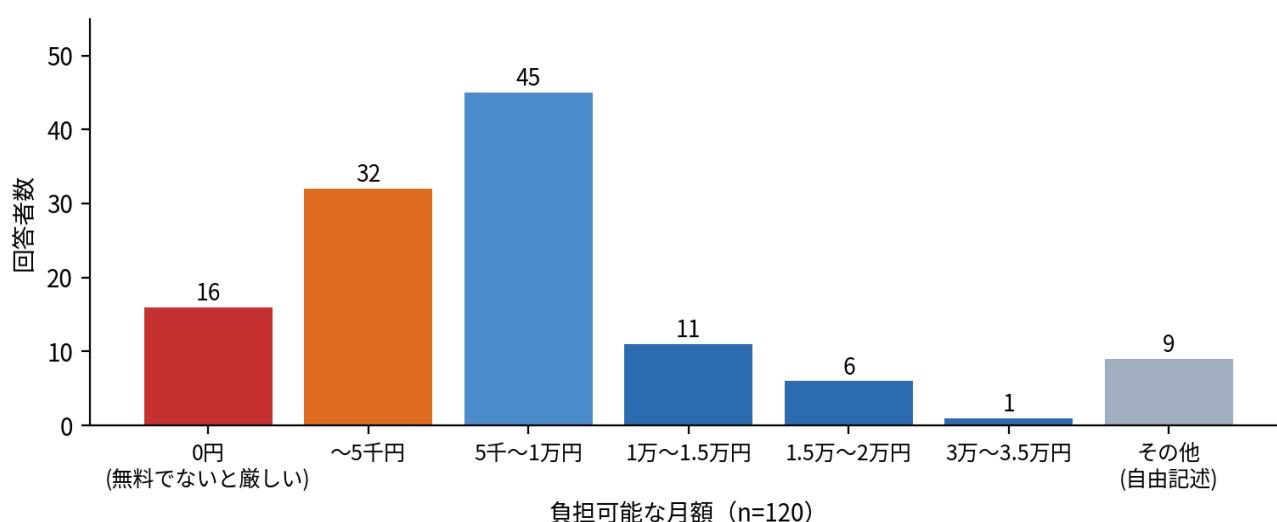
月1万円以上が75%（39人）、2万円以上が38%（20人）。単純平均はおよそ月1.9万円。n=52

図 9 費用の負担感 帯グラフ



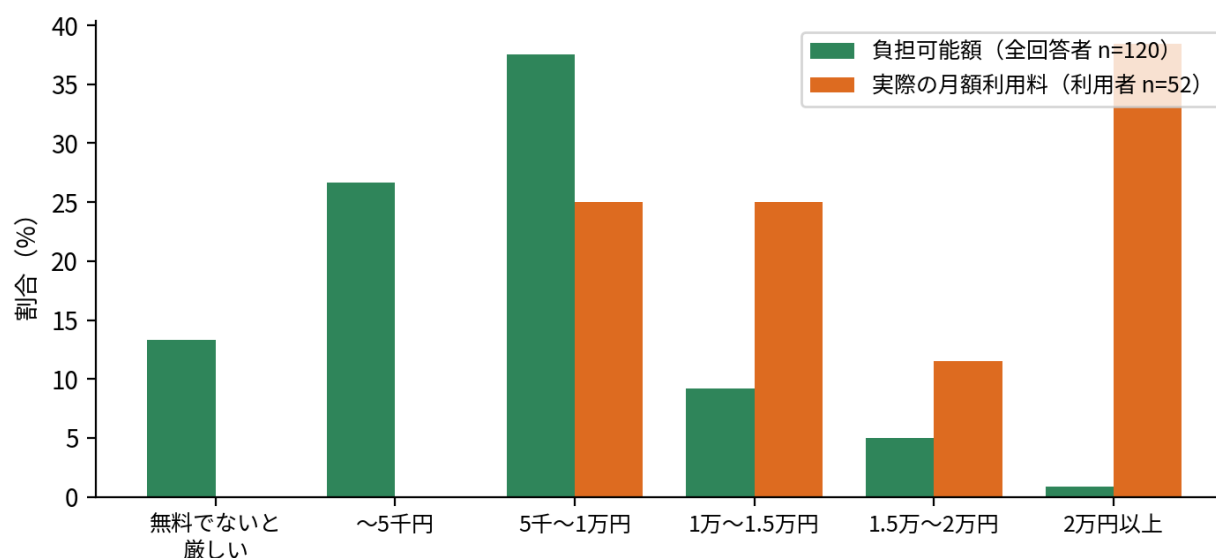
「負担感が大きい」74%+「継続できない」5% = 約 8 割（78%）が負担の重さを訴える。「問題なく支払えている」は 17%。n=65

図 10 負担可能な月額（全回答者） 縦棒グラフ



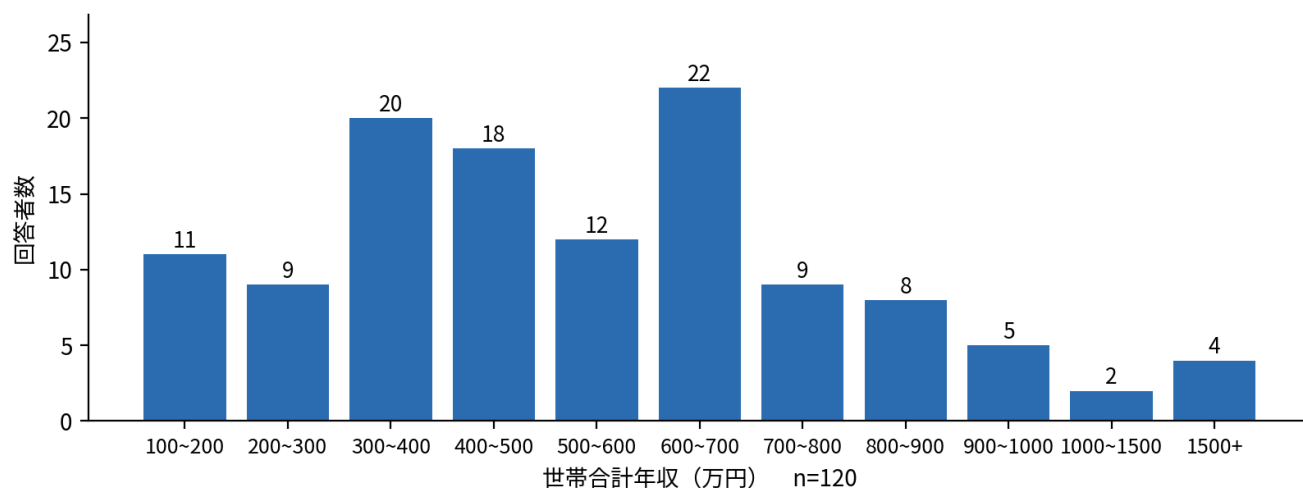
「1 万円以下」（無料含む）が 78%（93 人）。「無料でなければ厳しい」も 13%（16 人）にのぼる。n=120

図 11 負担可能額と実際の月額利用料のギャップ 集合縦棒グラフ



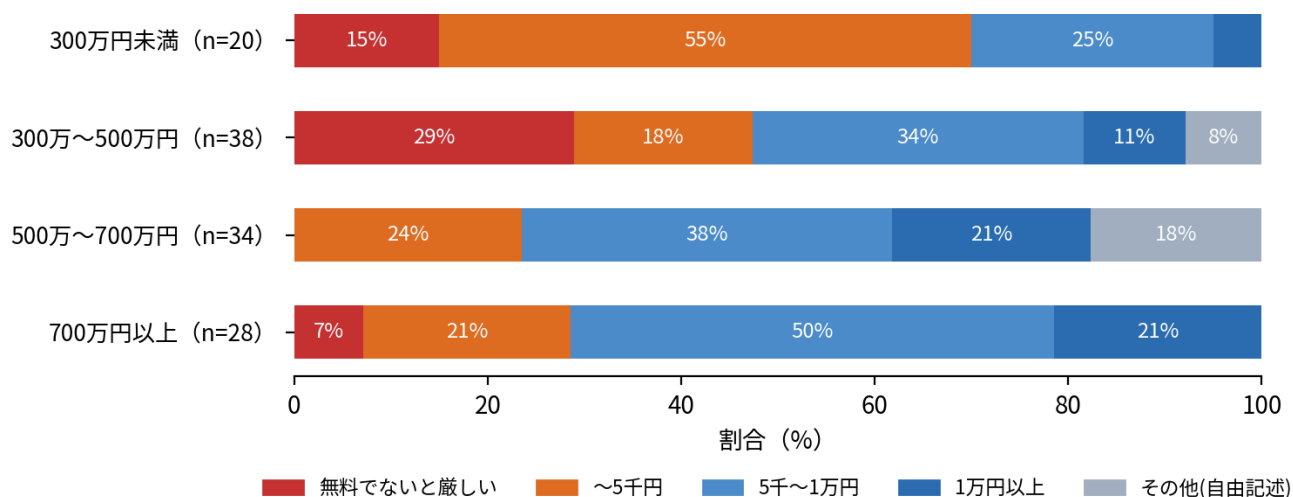
払える額（緑）は少額側、実際の利用料（橙）は高額側に分布。支払能力を超える負担の構造が一目でわかる。

図 12 ご家庭の合計年収 縦棒グラフ



500 万円未満が 48% (58 世帯)。特定の所得層に偏らない分布であり、負担の問題が幅広い層に及ぶ。n=120

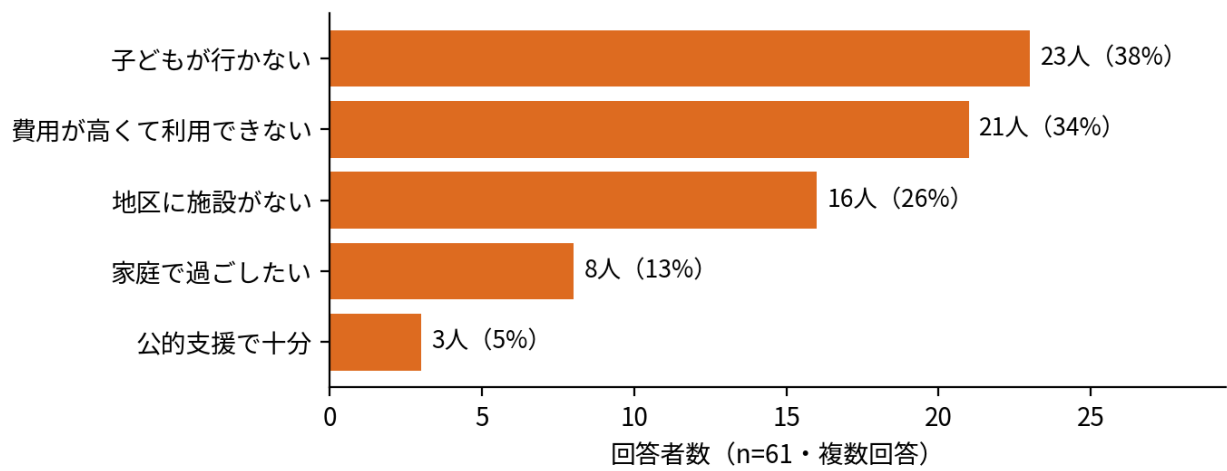
図 13 世帯年収帯別に見た負担可能額の構成 帯グラフ (クロス集計)



「1 万円以上」負担可能は年収 300 万円未満で 5%、700 万円以上でも 21%。高所得層でも約 8 割 (79%) は月 1 万円以下が上限。

D. 民間支援施設を利用していない理由

図 14 利用していない理由（複数回答） 横棒グラフ

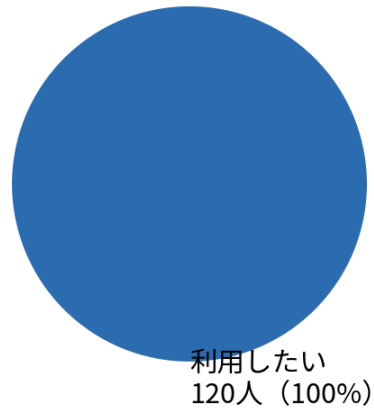


「子どもが行かない」38%に次いで「費用が高い」34%、「地区に施設がない」26%。費用と地理の2つの壁。n=61

E. 公的支援への意向・調査公表への同意

図 15 公的な費用助成の利用意向 円グラフ

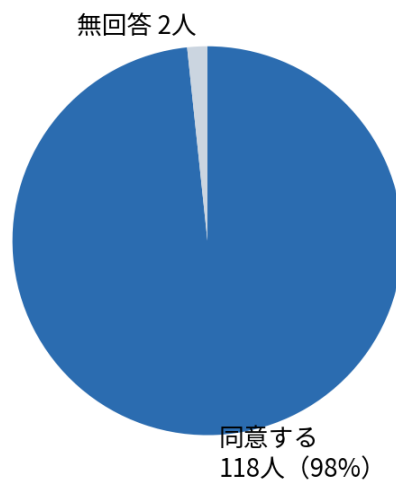
公的な費用助成があれば利用したいか (n=120)



「利用したい」100% (120 人全員)。反対はゼロ。支援ニーズは全員に共有されている。n=120

図 16 匿名で提言書にまとめることへの同意 円グラフ

本アンケートの匿名公表への同意 (n=120)

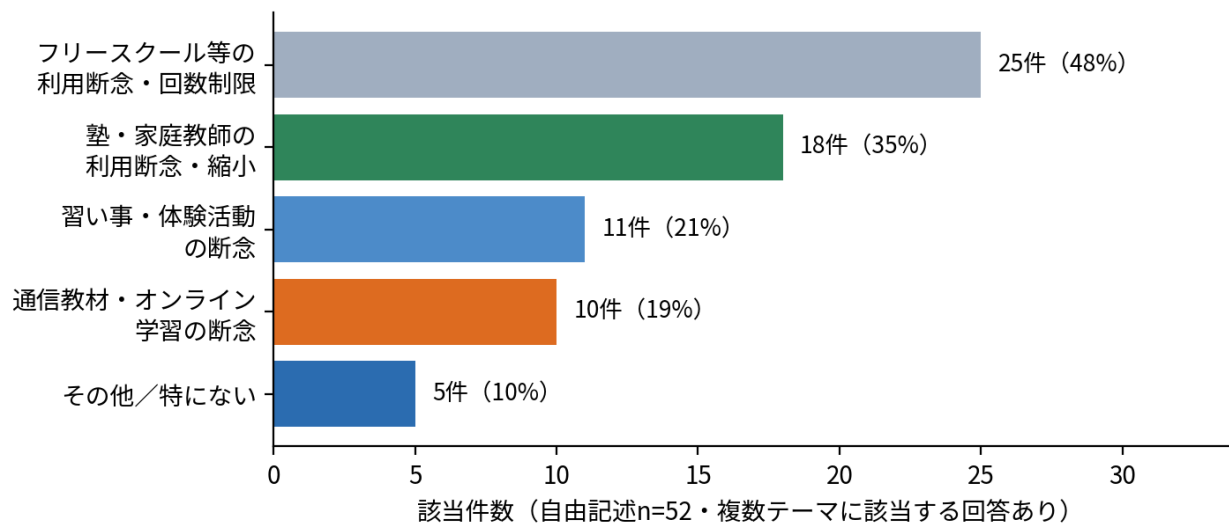


「同意する」98% (118 人)。無回答 2 人。（「同意しない」2 件は本集計から除外済み）n=120

F. 自由記述設問のテーマ別集計

図 17 経済的理由であきらめた支援・学習機会（テーマ別）

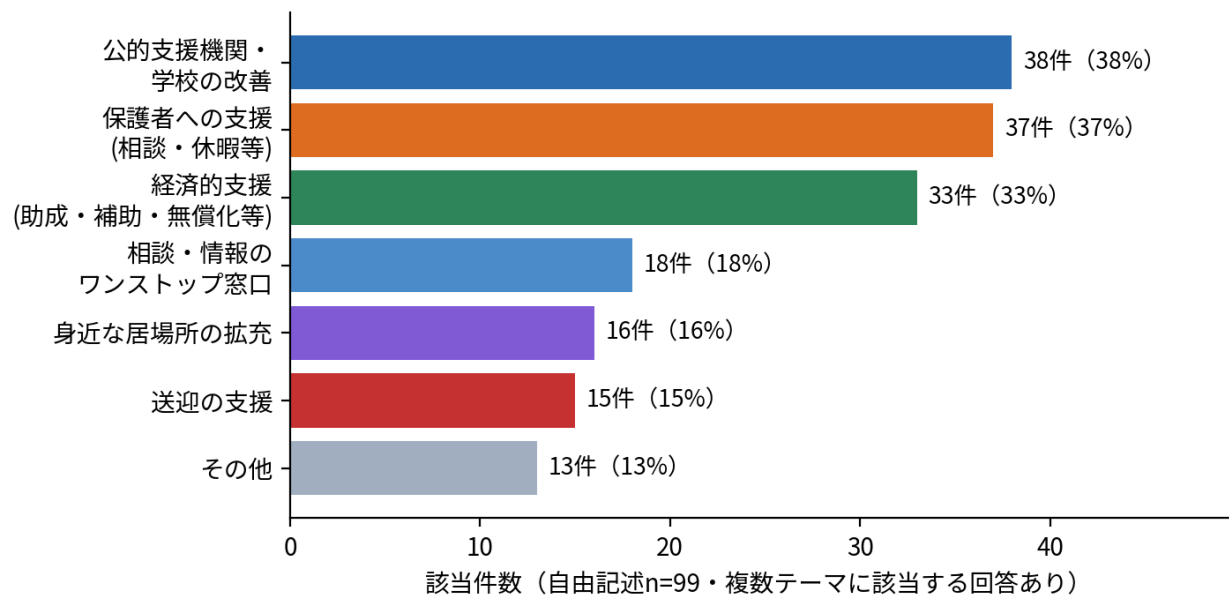
横棒グラフ



「フリースクール等の利用断念・回数制限」48%が最多。塾・家庭教師 35%、習い事・体験 21%と続く。n=52（複数該当あり）

図 18 あるとよいと感じる支援（テーマ別）

横棒グラフ



公的機関・学校の改善 38%、保護者への支援 37%、経済的支援 33%が三大要望。窓口・居場所・送迎も各 15%以上。n=99（複数該当あり）